

第2期加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議について（報告）

1 概要

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力あるまちを目指し、今後6カ年の地方創生の指針となる「第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」という。）」を策定するにあたり、外部有識者で構成する「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議（以下、「戦略会議」という。）」から、総合的かつ専門的な見地からの意見を聴取した。

2 開催経過

戦略会議等 日程		議題
第1回	6月25日	第1期総合戦略の検証 第2期総合戦略等の策定に向けた基本的な考え方（案）
第2回	8月26日	第2期人口ビジョンにおける将来展望人口の改訂（案） 第2期総合戦略の骨子（案）
第3回	12月8日	第2期総合戦略（案）
パブリック コメント	12月23日 ～1月21日	意見提出人数：2名 意見総数：12件
第4回	2月10日	第2期総合戦略（案）に関するパブリックコメントの実施結果

3 戦略会議における委員の主な意見

(1) 第2期総合戦略全般

- ・第1期総合戦略では、どの自治体も基本目標に基づき、網羅的に施策を掲げ、非常に総合的な内容となっている。人口減少が進むと、経済規模が縮小することになるので、今後どのようなまちづくりを進めるのかということを経営の中で方向性を示さなければならないと思う。策定にあたっては、地域特性を踏まえ、重点的に取り組むべきことに焦点を当てなければ地方創生は進まないと考える。

(2) しごと（働く場）の創出

- ・加古川市の地方創生を推進するためには、第2期総合戦略において他市とは違う特徴を打ち出す必要がある。そのためには、society5.0の実現に向けた技術（未来技術）等を含めた「しごとづくり」に注力する必要がある。
- ・自治体間による子育て世代に対する負担軽減競争は好ましくないと考えている。今後はしごとの創出から人を呼び込む観点が必要である。
- ・最近の流れとして、本社機能の移転等について関心のある企業も多いかと思う。新たな企業が来ることで、雇用の創出、ひいては“まちのにぎわい”につながることで、企業誘致・企業立地は第2期総合戦略の1つの大きな柱である。

(3) 多様な働き方

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、在宅勤務やテレワークの実施など、新しい技術を活用した働き方の見直しが進む中、サテライトオフィスやコワーキングスペースの設置など、自宅の近くで仕事ができるようにする支援が必要である。
- ・在宅ワークが進む中では、“しごと”のやり方だけではなく、子育てを含め、家庭内でどのように過ごすのかという視点が非常に大切である。企業側がしっかりとした仕組みを整備するとともに、行政にはそれをサポートする取組が必要である。

(4) スマートシティ

- ・加古川市の特徴であるスマートシティについて、積極的に取組を進めてもらいたい。
- ・今後さらに、働き方を含めたライフスタイルが一気に変化することが予想される中、情報基盤の整備が非常に重要である。加古川市は、その点で世界に通用するような取組を行っているので、まずは市民の方がそのことを実感できるように、市内外への発信を積極的に行っていただきたい。

(5) J R加古川駅周辺の活性化

- ・加古川市の人口減少対策としては、新快速が停車するJ R加古川駅周辺をどのように活性化させるかが非常に重要である。子育てや教育も非常に大切であるが、第2期総合戦略を策定するにあたっては、戦略的なまちづくりの観点も必要である。

(6) 人口動態

- ・人口動態について、地方都市において世帯数が減少傾向にあれば、長子が転出し始めているということが推測される。その状況になると人口を維持・回復させることは難しくなるので、転出超過の経過をみるうえでは、世帯数の動向に着目すべきである。
- ・人口減少社会にある中で、第2期人口ビジョンの将来展望を達成するためには、外国人雇用や産業の国際化をどのように考えていくのかという視点も必要である。

(7) その他

- ・テレワークなどの普及により、人が地方に留まったとしても、経済活動が東京を拠点に展開される状況が続けば、地方が置かれる状況は今と変わらない。各種拠点を地方に移すことを併せて考えていかなければならないし、加古川市を新たな価値や仕事が生まれる地域にしていく必要がある。
- ・働き方や人口動態の変化、そして、それに基づく消費傾向の変化に対し、市と商工会議所、金融機関が密に連携し協力していかなければならない。
- ・第2期総合戦略の計画期間は6年間であるが、このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大のように、これまで予期していなかった事象が計画期間中に起こる可能性も十分に考えられるため、掲げた指標や内容を柔軟に見直すことが必要である。

4 第2期総合戦略の特徴

- 解決すべき重点課題として、「合計特殊出生率の改善」と「20～44歳の転出超過数の改善」を明確に打ち出した。
- 重点施策として、“子育て施策のさらなる充実”とともに、“しごと（働く場）の創出”と“地域活力のさらなる向上”を掲げ、第1期総合戦略の目指すべき方向性である「子育て世代に選ばれるまち」を包括した形で、「未来への活力があふれるまち」を新たな目指す方向性とした。
- “ひと” “しごと” “まち” を軸とした3つの基本目標と施策体系に見直した。

第1期総合戦略 基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ②暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する ③地域への新しい流れをつくる ④地域における安定した雇用を創出する
-----------------	---



第2期総合戦略 基本目標	① “ひと” 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち ② “しごと” いきいきと働けるまち ③ “まち” 住みたいまち、行きたいまち
-----------------	--

5 策定時期

令和3年3月